

日本アジア投資株式会社
2024年3月期 期末
決算補足資料

決算発表日:2024年5月15日

いつもお世話になります。

日本アジア投資株式会社 代表取締役社長の下村でございます。

2024年3月期の期末決算につき、ご説明いたします。

1. 総括	P3
2. 当期の実績(前期比較)	P4
3. 中期経営計画の達成状況	P8
4. 業績予想	P12
5. 参考情報	P15

本資料内の業績数値は全て従来連結基準にて表示しております。

本日は説明するのは、このうち2番から4番までです。

なお、当社では、ファンド連結基準と従来連結基準の2つの連結数値を開示していますが、ここでは従来連結基準でご説明いたします。

- ✓ 当期の実績(対前期比増減)
 - 営業収益964百万円(△68.0%)
 - 親会社株主に帰属する当期純利益△1,574百万円(△1,305百万円 赤字幅拡大)
 - 株式・プロジェクトともに売却が減少するとともに、評価損や引当金が増加

- ✓ 中期経営計画の達成状況
 - フィナンシャル投資の流動化促進:残高は減少したものの資産の入替は完了せず
 - プロジェクト投資の残高増加と多様化:障がい者グループホームへの投資が大きく進捗、多様なプロジェクトへの投資を実行したものの収益の柱の構築には至らず
 - 戦略投資先の株式売却益増加:2件の売却を実現、一方で業績不振先も発生
 - 数値計画:達成には至らず2期連続の赤字

- ✓ 業績予想
 - 営業収益 1,600~2,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250~950百万円の見込み
 - プロジェクトの売却で下限でも黒字を見込み、未上場株式の売却益で上限を目指す

ハイライト

P5

それでは、実績について、前期との比較でご説明いたします。

2. 当期の実績－ハイライト P/L



(単位:百万円)	2023年3月期	2024年3月期	増減率
営業収益	3,017	964	△68.0%
営業原価	2,056	1,392	△32.3%
営業総利益	961	△427	-
販管費	1,147	1,094	△4.6%
営業利益	△185	△1,522	-
経常利益	△224	△1,569	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△269	△1,574	-

項目	増減額
前期	△ 269
株式売却益	△ 485
評価損・引当	△ 341
アフィリエイト売却益	△ 796
その他	316
当期	△ 1,574

✓ 減収・赤字拡大要因:

- ・ プライベートエクイティ投資:
上場株式の売却が進捗、他方で、未上場株式では投資金額の比較的多額な銘柄の売却は無し
中華圏のファンドの清算に伴い、回収見込額の低下した銘柄に対する評価損や引当金が増加
- ・ プロジェクト投資:
売却益が減少、当期中の売却はメガソーラープロジェクト1件のみ（売却件数 前期5件、当期1件）

こちらはPLのハイライトです。

営業収益は、9億6千4百万円となりました。前期から68%の減収です。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、15億7千4百万円の損失となり、赤字幅は前期に比べ13億5百万円拡大しました。

株式の売却では、上場株式の売却は進捗しましたが、投資金額の比較的多額な未上場株式の売却がありませんでした。また、中華圏のファンドの清算に伴い、回収見込額の低下した銘柄への評価損や引当金が増加しました。

プロジェクトでは、前期は5件の売却がありましたが、当期の売却はメガソーラープロジェクト1件のみとなり、売却益が減少しました。

2. 当期の実績－ハイライト B/S



(単位:百万円)	2023年3月期末	2024年3月期末	増減率	主な増減要因(単位:億円)
総資産	13,413	↓ 10,438	△22.2%	
うち 現預金	2,464	↓ 1,750	△28.9%	返済△8、投融資△18、費用等△7、回収+26
うち プロジェクト投資(引当後) (営業投資有価証券・貸付金)	6,053	5,248	△13.3%	投融資実行+15、分配・売却等△21、持分損益△2
うち 戦略投資(引当後) (営業投資有価証券)	782	913	16.7%	投資実行+1.3
うち フィナンシャル投資(引当後) (営業投資有価証券)	3,301	↓ 2,090	△36.7%	投資実行+3、分配・売却等△6 含み益△3、評価損・引当△6
借入金	5,142	↓ 4,314	△16.1%	返済△8
自己資本	7,518	↓ 5,633	△25.1%	損失△15、含み益△3

- ✓ 総資産：投資回収や評価損・引当金の計上により、主にフィナンシャル投資資産が減少
- ✓ 現預金：借入金の返済と投融資の実行により減少
- ✓ 借入金：約定に基づく返済により減少
- ✓ 自己資本：損失の計上や、株式の含み益減少に伴い減少

2024年3月期末 決算補足資料

© Japan Asia Investment Co., Ltd. 2024

- 6 -

こちらはBSのハイライトです。

総資産は、104億3千8百万円となり、前期末から22.2%減少しました。

現預金は、借入金の返済や、投資や融資の実行により減少しました。

フィナンシャル投資資産は、投資の回収と、評価損や引当金の計上により、減少しました。

借入金は、約定に基づく返済を行いました。

自己資本は、損失の計上や含み益の減少により減少しました。

2. 当期の実績－ハイライト C/F



(単位:百万円)	2023年3月期	2024年3月期
営業活動によるCF	157	 456
投資活動によるCF	0	△2
財務活動によるCF	△806	△828
CF増減額	△635	△365
期末残高	1,762	1,396

✓ 営業CF:ファンドからの分配が増加したことや、ファンドへの出資が減少したため前期に比べて増加

次にキャッシュ・フローです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、ファンドからの分配が増加したことや、ファンドへの出資額が減少したことから、前期に比べて増加しました。

キャッシュ・フロー全体では、3億6千5百万円減少し、キャッシュの期末残高は13億9千6百万円となりました。

3年間(2022年3月期～2024年3月期)の達成状況

P9

ここからは、中期経営計画の達成状況についてご説明します。

3. 中期経営計画の達成状況－3年間の達成状況(事業方針)



事業方針	取り組み・成果・現状
<ul style="list-style-type: none"> 既存のプライベートエクイティ投資（フィナンシャル投資）資産を売却し、利益・資金を確保する 	<ul style="list-style-type: none"> フィナンシャル投資資産の早期流動化を推進し投資残高は減少したものの、IPOの遅れや売却に至らない銘柄もあり、資産の入替は完了せず 回収額が見込みを下回り、利益・資金の十分な確保に至らず 一部の大口投資先で業績悪化に伴う引当金が発生、依然として評価損や引当金が業績の下振れ要因となっている 中華圏のファンド清算に伴い投資資産の損失処理を前倒しで完了
<ul style="list-style-type: none"> 新たな投資方針に基づき、プロジェクト投資の残高を増加させる／投資対象プロジェクトを多様化する 	<ul style="list-style-type: none"> ディストリビューションセンターへの投資は、想定よりも新規案件の開発に時間を要し、投資残高の増加も想定を下回る水準 障がい者グループホームへの投資は、地域金融機関との新規取引の開拓が大きく進展して投資資産が増加 多様化を図るために新たなプロジェクトへの投資を行ったものの、収益の柱の構築に時間を要しており散発的な投資に留まっている
<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト投資での協業を通じたハンズオン型の投資スタイルを確立し、戦略投資からの株式売却益を増加させる 	<ul style="list-style-type: none"> 2件の戦略投資先を、IPO、M&Aにより売却 一方で、戦略投資先であっても業績が大きく下振れするケースや売却が予定通り進まないケースも見られる

2024年3月期期末 決算補足資料

© Japan Asia Investment Co., Ltd. 2024

- 9 -

2022年3月期から3年間の中期経営計画では、事業方針として、スライドにある3点を掲げていました。

このうち、フィナンシャル投資の流動化については、鋭意取り組み投資残高は減少しましたが、IPOが遅れる銘柄や売却交渉が合意に至らない銘柄もあり、資産の入替を完了するまでには至りませんでした。また、回収額が見込みを下回り、利益や資金を十分に確保することはできませんでした。その結果、依然として評価損や引当金の発生が業績の下振れ要因となっています。一方で、中華圏では、ファンド清算に伴い投資資産の損失処理を前倒しで完了しました。

プロジェクト投資の残高を増加させる計画では、ディストリビューションセンターへの投資は、新規案件の開発に想定よりも時間がかかり、投資残高の増加も想定を下回る水準となりました。一方で、障がい者グループホームでは、地域金融機関との連携により大きく進展しました。しかしながら、1件当たりの金額が小さいため、プロジェクト投資全体の残高への寄与は限定的でした。また、投資対象プロジェクトを多様化する計画では、多様なプロジェクトへの投資を行いました。しかし、収益寄与はまだ少なく、収益の柱の構築には至っていません。

戦略投資先の株式売却益を増加させる計画では、2件を新規上場やM&Aにより売却し、収益を得ました。一方で、業績が計画を下回る投資先も発生しています。

3. 中期経営計画の達成状況－3年間の達成状況（事業戦略）



事業戦略		取り組み・成果・現状
プライベート エクイティ投資	・ 3本の新規ファンドを組成	・ 関係会社のAJキャピタルが2本のファンドを組成、事業承継支援の2号ファンドは51億円までファンド規模を拡大して組成完了
再生可能 エネルギー	・ ベトナムの屋根置きソーラー、国内のバイオガス発電への投資を拡大 ・ 国内メガソーラーは完成後に順次売却し売却益を計上	・ ベトナムの屋根置きは新型コロナによる渡航制限の影響で実現せず一方で、国内物流施設屋上の蓄電池付太陽光発電システムへの投資を実施 ・ 国内のバイオガス発電は、黒字化に時間を要しており追加投資は未実現 ・ 三重県のNON-FIT型バイオマス発電に投資を実施 ・ 国内メガソーラーは5件が完工、4件を売却
ディストリビュー ションセンター (物流施設)	・ 重点分野として投資残高を積み上げる ・ プロジェクトの初期段階に投資、ミドル・リスク&リターン志向のレイターステージの投資家を呼び込み採算性を向上	・ 新規案件4件の投資を実行、3件の売却を実施 ・ 想定よりも新規案件の開発に時間を要し、投資残高の増加も想定を下回る水準
スマートアグリ (植物工場)	・ 大手コンビニを軸に販売先を開拓し、4号工場まで事業規模を拡大する	・ 大手外食企業等を中心に販路を拡大 ・ 篠山工場の増設、戦略投資先による養父工場の取得を含めて事業規模を拡大 ・ 篠山工場は単月黒字化は未達であるものの、売上の増加に伴い黒字化まであと一步の状況
ヘルスケア (障がい者GH)	・ 大手銀行、リース会社とのファンド組成により50棟への投資を目標とする	・ 地域金融機関との新規取引開拓が大きく進展し投資資産残高が増加 ・ ファンドからの投資と合わせ24棟の投資を実行（累計投資28棟） ・ 建設会社との連携によって複数の施設を一括して取得するスキームを実現
ヘルスケア (高齢者施設)	・ 案件を厳選して投資を実行する	・ 新規での投資は実現しなかったが、既存投資案件1件のEXITが実現し高い収益性を確保

2024年3月期期末 決算補足資料

© Japan Asia Investment Co., Ltd. 2024

- 10 -

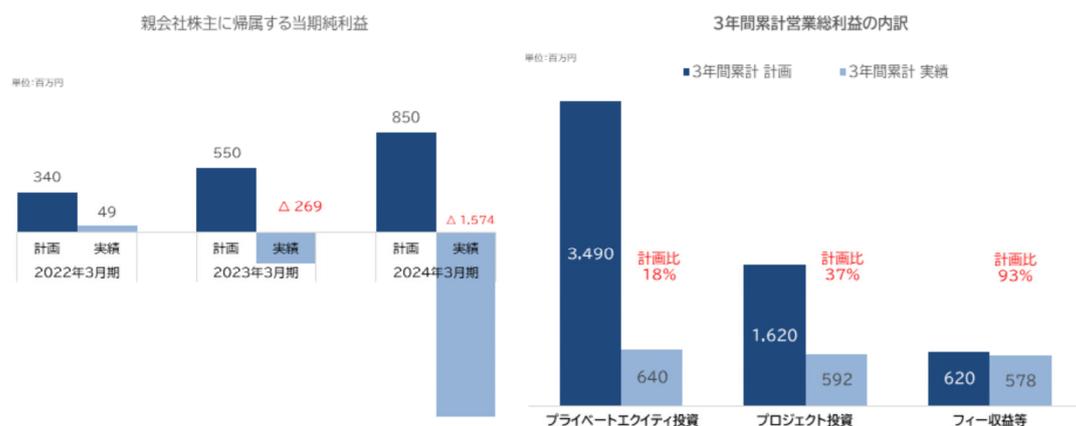
こちらは、投資プログラム別の事業戦略と、その達成状況です。

スライドには全てを列挙していますが、本日は、特筆すべきポイントとして、植物工場と障がい者グループホームの2点をご説明します。

植物工場では、大手コンビニを軸に販売先を開拓し、4号工場まで事業規模を拡大する計画でした。これに対する実績は、販売先の開拓は、大手外食チェーン向けを中心に進みました。これに合わせて事業の規模も拡大しています。兵庫県丹波篠山市の工場を増設したことに加え、戦略投資先が兵庫県養父市の工場を取得しました。なお、篠山工場は、計画よりも黒字化が遅れていましたが、売上の増加により黒字化まであと一步という状況まで到達しています。

障がい者グループホームでは、大手銀行、リース会社とのファンド組成により50棟への投資を目標としていました。これに対して、目標の件数には達していませんが、地域金融機関との新規取引開拓が大きく進展しました。ファンドからの投資と合わせて3年間で24棟の投資を実行し、累計投資件数は28棟となりました。当期には、建設会社との連携により複数の施設を一括して取得するスキームを実現し、投資件数の増加や収益化までの期間短縮に寄与しています。

3. 中期経営計画の達成状況－3年間の達成状況(数値計画)



- ✓ 親会社株主に帰属する当期利益の実績は、3年とも計画から下振れ2024年3月期は大幅な赤字
- ✓ 下振れ要因は、営業総利益の段階で発生
 - ・ プライベートエクイティ: 売却益の未達と評価損や引当金の超過により、中期経営計画期間3年間の累計営業総利益は、計画比18%に留まる
 - ・ プロジェクト: 24年3月期の売却が少なかったことや黒字化が遅れているものがあり、計画比37%
 - ・ フィー収益等: ファンドの運営報酬やコンサルティングフィーは概ね計画を達成し、計画比93%

こちらは、数値計画の達成状況です。

親会社株主に帰属する当期純利益は、3年とも計画から下振れ2024年3月期は大幅な赤字となりました。

利益の下振れ要因は、営業総利益の段階から発生しています。これを内訳別に見ると、

プライベートエクイティ投資では、計画していたフィナンシャル投資の売却益が、大きく未達となりました。また、業況の悪化した投資先企業に対する引当金が、計画を超過しました。その結果、3年間の累計で、営業総利益の実績は、計画の18%に留まりました。

プロジェクト投資では、売却益は1年目と2年目は計画を上回っていましたが、3年目に計画していた売却が来期にずれ込んだため、3年間累計では計画未達となりました。また、運営中のプロジェクトの黒字化が遅れたことや、新規に投資したプロジェクトの立上げコストが計画を超過したことから、達成率は37%となりました。

フィー収益は、ファンドの運営報酬やコンサルティングフィーが概ね計画を達成し、計画比93%となりました。

業績予想の詳細	P13
将来情報についてのご注意	P14

ここからは、業績予想についてご説明します。

4. 業績予想－業績予想の詳細



(単位:百万円)	2024/3期 実績	2025/3期 通期見込	増減率
営業収益	964	1,600~2,650	65.9%~174.7%
営業利益	△1,522	150~ 850	-
経常利益	△1,569	300~1,000	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,574	250~ 950	-

- ✓ 上限と下限の差額は株式の売却による収益
- ✓ 投資金額の比較的多額な未上場株式の売却を見込んだ場合が上限、その売却が無い場合が下限
- ✓ 下限となった場合も、2024年3月期から売却活動を続けているプロジェクトの売却により黒字化を目指す

今回の業績予想は、レンジで発表しています。上限と下限の差額は、株式の売却による収益です。

投資金額の比較的多額な未上場株式の売却による利益を見込んだ場合が上限となり、その売却が無い場合は下限となります。

下限となった場合も、2024年3月期から売却活動を続けているプロジェクトの売却により黒字化を目指します。

その結果、営業収益は16億円から26億5千万円、営業利益は1億5千万円から8億5千万円、経常利益は3億円から10億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億5千万円から9億5千万円の見込みです。

4. 業績予想－将来情報についてのご注意



- ✓ 業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。
- ✓ しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の確度は低いものの、参考情報として開示しております。
- ✓ なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

最後に、業績見込値をご利用になるうえでの注意事項についてご説明いたします。

当社では、その事業特性上、合理的な投資損益の見込みが立てづらいために、業績予想は開示しておりません。しかしながら、少しでも投資家の皆さまのご参考になればと考え、一定の前提のもとで策定した「従来連結基準の業績見込値」というものを、あくまで参考情報として、公表しております。

その前提条件については決算短信に記載しておりますので、皆さまには、これを踏まえて見込値をご利用頂ければと存じます。

また、今後開示すべき事象が生じた場合には、適時適切に開示をまいります。

以上で、私からのご説明は終了となります。

ご清聴ありがとうございました。